

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	地域振興監 佐々木 徹	施策コード	02 - 07
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	地域戦略課地域戦略係 (内23-465)	関係課	地域戦略課、地域政策課、復興支援室、官民連携推進室	政策体系コード	3(1)A 3(6)A

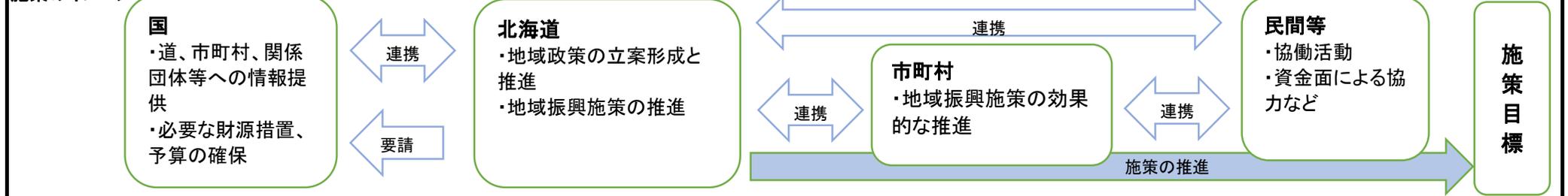
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている。こうした地域を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域の特性や資源、強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。</p>	<p>・本道各地域の特性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、道民、企業、大学、NPOなどの多様な主体と連携・協働した地域づくりを推進する。 ・地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。 ・民間企業との連携協定等による協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進する。(新規)</p>	H30	5,004,947
		R1	5,059,099
		R2	5,126,667

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【地域政策の立案形成と推進】	3(1)A 3(6)A	・道、市町村、関係団体等への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う地域課題への適切な対応 地域の実情に応じた施策の実効性の確保 連携・協働による地域振興の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で推進する施策の立案形成における国・道との連携 地域振興施策の効果的な推進 	
【地域振興施策の推進】	3(1)A 3(6)A	・必要となる財源措置、予算の確保	<ul style="list-style-type: none"> 道民や市町村の創意と主体性が発揮される、地域の特性に応じた取組の推進 地域の意欲的な取組を支援し、地域の創意と工夫を活かした取組の推進 連携・協働による地域振興の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な役割分担の下、協働による取組の積極的な推進 連携・協働による地域振興の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定等による協働活動、ふるさと納税等による資金面による協力など

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	1405	地域づくり推進費(地域づくり 総合交付金)	地方創生の取組の推進を図る観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。また、制度改革にあたっては、引き続き、市町村が責任を持って取り組むことを前提とした制度とすること。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。	市町村の地方創生の取組を促進するため、R2年度から新たに国の地方創生推進交付金による先駆的な取組を行った市町村を対象に、関連する単独事業へ地域づくり総合交付金による上乗せ支援を行うこととした。 また、財源の有効活用や交付金の充足率の向上を進めるため、引き続き、市町村に対し国の財政支援を含めた適切な財源の獲得について助言してまいる。	国の地方創生推進交付金による先駆的な取組を行った市町村を対象に、関連する単独事業への上乗せ支援を含む地域づくり総合交付金の要綱の改正を行っているところ。 今後の動向を注視するとともに、引き続き北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図っていく 財源の有効活用や交付金の充足率の向上については、引き続き、市町村に対し、事業の相談を受ける際等に助言を行っている。

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(1)A	<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進する。</p> <p>○道内市町村の地方創生の推進を支援するため、道内外の経済界等と連携し、企業や人材等のマッチングや企業版ふるさと納税の活用促進のための情報発信を行う。</p> <p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化する。</p> <p>○地域活動の担い手となる人材の育成やサポート、各種の取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援する。</p> <p>○地域において、色々な立場の方が互いに協力し合いながら、地域の課題を解決するため、実践的なセミナーを開催する。</p> <p>○知事が地域を訪問し、市町村長や地域づくり実践者等との対話や懇談、先進事例の視察などを通して、地域課題等を共有し、解決に向けた効果的・効率的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。</p> <p>○生活サービス機能の維持に向けた取組支援、ニーズに対応した生活サービスの充実による誰もが暮らしやすい地域づくりの推進、地域における生活関連サービスのニーズと若者とのマッチングによるサービスの地産地消の推進の推進をする。</p>	<p>◎振興局が市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するための「地域創生ミーティング」のほか、振興局と市町村の協働プロジェクトのブラッシュアップや新たな施策検討を行う「振興局と市町村との協働政策検討会」を実施。</p> <p>・第2期創生総合戦略に基づき各施策を推進するとともに、「北海道創生協議会」における議論などを通じ、推進状況を検証。</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>【北海道創生総合戦略】</p> <p>・総合戦略に基づく各施策について、感染症の影響により策定期に想定していた取組の実施方法の見直しが必要。</p> <p>【北海道創生プラットフォーム事業】</p> <p>・これまで組み立ててきた市町村のプロジェクトは、感染症の影響により方向性を見直しが必要となっている。</p> <p>・振興局長が市町村長からの意向を踏まえながら派遣先市町村を決定できる「地域振興派遣」や市町村の地域創生の取組に重点的に対応するため、振興局職員が出張により協力・支援を行う「地域創生出張サポート制度」を実施。</p> <p>○市町村に対して、企業版ふるさと納税制度のPRや助言等を実施。(随時)</p> <p>・ほっかいどう応援団会議による市町村プロジェクト支援手法のひとつとして、引き続き、市町村のプロジェクトと企業や人材等とのマッチング支援を実施。</p> <p>◎地域づくり総合交付金</p> <p>・地方創生に向けて取り組む事業等を優先採択事業として位置付け採択。(令和元年度)</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応として、市町村等が新型コロナウイルス感染症に対応して取り組む事業の優先採択化や上限額の緩和等を含む地域づくり総合交付金の要綱の改正を行っているところ。</p>	

札幌市を道内市町村の関係人口と捉え、札幌市と地域を結びつり、道内市町村の課題解決や地域活性化を支援するためのカフェイベントの開催やウェブサイトの構築を行う。

【創生】

A5321

A5322

【公約】

C0004

C0059

C0060

C0063

C0064

○地域活動の担い手となる人材の育成等、実践的セミナーの開催
多様な主体が連携・協働して地域の課題を解決していく「地域力」の向上に向けた取組手法や実践活動のスキル習得、協働の先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催した。(R2.1)

《新型コロナウイルス感染症の影響等》

・上記のセミナーは、参加者同士の距離の確保や十分な換気など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な措置をとる必要があるため、新型コロナウイルス感染症の推移を見極めながら、実施時期及び内容を検討。

○知事と市町村など地域との対話を通じて、地域課題の解決に向けた効果的・効率的な事業実施につなげ、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進。(新型コロナウイルス感染症の発生以降は、知事の地域訪問の実績はないが、R2.7.6に実施したWEB会議による知事と離島町長の意見交換など、地域との対話を実施)

○地域づくり総合交付金の集落巡回販売事業(買物支援)や高齢者等の冬の生活支援事業等により、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進した。(令和元年度)

・また、令和2年度からは、ガソリンスタンド等地域から民間事業者が撤退した場合に、当該事業を他の民間事業者に実施させるために行う施設整備事業を対象事業に追加。

《新型コロナウイルス感染症の影響等》

○道内版関係人口の裾野の拡大に向けたオンライン形式によるイベントを、札幌市と連携して10月から7回程度開催するよう検討中。また、合わせて札幌市民等と道内市町村をつなぐウェブサイトを構築する予定。

・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、カフェイベントの開催をオンライン形式による実施に見直しを行う。また、カフェイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況等に留意し、開催が可能である場合には、感染防止対策を十分に施した上で、オンラインイベントに合わせて、小規模で開催することも検討。

<p>3(6)A</p>	<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進する。(再掲)</p> <p>○北海道を応援していただく方々のネットワーク「ほっかいどう応援団会議」の拡大を図るとともに、企業等からの支援を獲得するため、知事・市町村長によるトップセールスやウェブサイトでの情報発信を行う。</p> <p>○「地域政策推進事業(振興局独自事業)」により、地域課題の解決に向け振興局が地域と連携・協働のもと地域に根ざした取組を実施し、知事が特に重点的に推進すべきと認めた「地域課題重点推進事業」により地域の実情を道政に的確に反映させるほか、市町村との協働事業を地域づくり総合交付金で支援する「地域政策コラボ事業」により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを一層強化する。</p> <p>○自転車を持つメリット・効果や正しく安全な利用の啓発により、日常生活における身近な交通手段はもとより、環境負荷の低減や健康増進、観光振興などに資する自転車の幅広い利用を促進する。</p>	<p>◎振興局が、市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するための「地域創生ミーティング」のほか、振興局と市町村の協働プロジェクトのブラッシュアップや新たな施策検討を行う「振興局と市町村との協働政策検討会」を実施。(再掲)</p> <p>・振興局長が市町村長からの意向を踏まえながら派遣先市町村を決定できる「地域振興派遣」や市町村の地域創生の取組に重点的に対応するため、振興局職員が出張により協力・支援を行う「地域創生出張サポート制度」を実施。(再掲)</p> <p>○応援団会議のネットワーク拡大と道及び道内市町村への支援の獲得を図るため、応援を求める取組や応援の実績等を一元的に発信する「ほっかいどう応援サイト」を運営。個人の応援団会員(道ファン子)の参加ツールとして公式SNS(LINE・facebook)を運営。</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>・「ほっかいどう応援セミナー」は、参加者同士の距離の確保や十分な換気など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な措置をとる必要があるため、新型コロナウイルス感染症の推移を見極めながら、実施時期及び内容を検討。</p> <p>○振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて取り組む「地域政策推進事業」を実施。</p> <p>・地域づくり総合交付金 地域政策コラボ事業により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを推進。(令和元年度)</p> <p>○自転車の活用等の推進</p> <p>・「北海道自転車条例」の趣旨を踏まえH31.3に策定した「北海道自転車利活用推進計画」に基づき自転車関連施策を一体的に推進。</p> <p>環境負荷の低減や健康増進、観光振興などに資する自転車の幅広い利用を促進するために、FMラジオとのタイアップキャンペーンや、ビギナー女性をターゲットにしたライドイベント、自転車・自動車がお互いを思いやる道路環境を目指す「フレンドリーロード北海道」ステッカーキャンペーン等を実施。</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>・自転車の魅力のPRや安全で正しい走行の啓発を目的に実施予定だった「もっと自転車北海道inチ・カ・ホ2020」(令和2年3月13-14日)については、感染症拡大の防止の観点から開催を中止。</p>	<p>○有識者や自転車関係団体で構成される北海道自転車活用等推進連携会議からの幅広い意見を踏まえながら、関係者と連携した取組を進める予定(R1.11月、R2.6月)</p>
--------------	--	--	--

<p>【創生】 A5211 A5212 A5221 A5321 A5322</p> <p>【強靱化】 B2112 B4461</p> <p>【公約】 C0001 C0004 C0005 C0013 C0064</p>	<p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化する。(再掲)</p> <p>○地域の課題解決や活性化を図るため企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなど、市町村における民間資金の活用促進に向けた周知を行う。</p> <p>○シニアバンク登録者の充実を図るとともに、市町村等に対し制度の活用を促す。</p> <p>○各地域の将来を担う新たなリーダーを育成し、個性豊かで活力ある北海道を実現するため、「北海道ニューリーダーネットワーク」の創設に向けた検討を行う。</p> <p>○札幌市民を道内市町村の関係人口と捉え、札幌市民と地域を結びつけ、道内市町村の課題解決や地域活性化を支援するためのカフェイベントの開催やウェブサイトの構築を行う。(再掲)</p>	<p>◎地域づくり総合交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に向けて取り組む事業等を優先採択事業として位置付け採択。(令和元年度)(再掲) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルス感染症対応として、市町村等が新型コロナウイルス感染症に対応して取り組む事業の優先採択化や上限額の緩和等を含む地域づくり総合交付金の要綱の改正を行っているところ。(再掲) ○赤れんが・地域応援シニアバンク 登録者59名 利用市町村2団体 ※R2. 8までの実績 ○官民が連携して、地域リーダーの育成を図るとともに、業種・地域を越えたネットワークの構築を図り、課題解決に取り組む「ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク」について有識者による検討会議(R1.8、R1.9、R1.11(計3回))、現地意見交換会(R1.11(計1回))を実施 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年度はオンラインでの開催予定とし、2021年度から参加者を会場に参集する形式での開催を予定 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ○道内版関係人口の裾野の拡大に向けたオンライン形式によるイベントを、札幌市と連携して10月から7回程度開催するよう検討中。また、合わせて札幌市民等と道内市町村をつなぐウェブサイトを構築する予定。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、カフェイベントの開催をオンライン形式による実施に見直しを行う。また、カフェイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況等に留意し、開催が可能である場合には、感染防止対策を十分に施した上で、オンラインイベントに合わせて、小規模で開催することも検討。【再掲】 	<p>○北海道ニューリーダー検討会議における委員の主な意見(大学教授、民間企業会長などからの意見。R1.8月、R1.9月、R1.11月) ・参集者の範囲や実施手法などに対する意見があり、それらを踏まえた実施を予定。</p>
<p>—</p> <p>【創生】 A2431</p> <p>【強靱化】</p> <p>【公約】 C0083</p>	<p>○復興関連事業の推進管理を行うとともに、被災地域の実情、ニーズを把握し、復興に向けた地域振興策等の事業化や効果的な取組につなげるため、庁内各部や国等の関係機関との総合的な連絡・調整を行う。</p>	<p>■被災地域の復旧・復興に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の一日も早い復旧・復興を実現するため、「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針」を策定(H31.3策定)。 ・「北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けたロードマップ」により、復旧・復興対策の進捗状況を管理(毎月更新)。 ・北海道が設置する「北海道胆振東部地震被災地域復旧・復興推進本部」と北海道開発局が設置する「北海道開発局復興・強靱化推進本部」の相互連携などにより、国との連絡調整を実施。 【国費予算の提案・要望】 ・平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に関し、道民が安全で安心な生活を取り戻し、北海道の更なる発展につながる復興が実現できるよう、必要な予算の確保や十分な地方財政措置などについて、適時国に対して要望を実施(計15回 H30.9、H30.10、H30.11、R元.5、R元.7、R2.7) 	<p>○胆振東部3町と国・道の担当者等による「現地連絡調整会議」を開催。【開催実績】計8回開催(H30.11、H31.1、H31.3、R1.6、R1.11、R2.7) ・被災地域の実情やニーズに応じ、国や庁内関係各部と課題解決に向けた調整や情報共有を実施。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	地域政策の着実な推進を図るため、各部及び関係機関の連携のもと地域政策推進会議を開催する。	—	全庁(出納局を除く)	この会議は、過疎地域・離島等の振興や集落対策の促進、移住・交流施策の推進など、地域政策の推進にあたって各部との情報共有を図ることを目的として開催するもの。 R1においては、関係振興局が参画し、日本海地域の振興に関する情報共有を行い、振興局が連携した取組を促進できた。(R1.11)
施策・部局 —	関係機関及び団体で構成する「北海道自転車活用等推進連携会議」の設置により、効果的に自転車の活用及び安全な利用に関する施策の総合的な推進を図る。	—	環境生活部くらし安全局道民生活課	平成30年4月1日に施行した「北海道自転車条例」に基づき、自転車の活用推進等のオール北海道の推進体制として、平成30年4月27日に「北海道自転車活用等推進連携会議」を設置。会議は、道、国、市町村、関係団体等で構成し、条例の目的である、自転車の活用推進やその前提となる安全利用について、多様な主体とも連携しながら、効果的に施策の推進を図っている。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・感染症拡大の影響に配慮し、令和2年6月に開催した北海道自転車活用等推進連携会議については書面開催とした。 ・自転車振興の更なるステップアップに向けて、地域の取組状況等を把握するためのWEB意見交換会を令和2年7月に開催した。 ・令和2年12月に開催予定の北海道自転車活用等推進連携会議については、感染状況を考慮して、書面開催か対面での開催かの判断をする。
		—	保健福祉部健康安全局地域保健課	
		—	経済部観光局	
		—	建設部土木局道路課	
施策・部局 —	各部局部長級及び(総合)振興局長で構成する「ほっかいどう応援団会議庁内連携推進会議」の設置により、効果的な官民連携の推進を図る。		全庁(出納局を除く)	○令和元年7月に第1回、8月に第2回「ほっかいどう応援団会議庁内連携推進会議」を開催し、効果的な官民連携の推進を図った。
施策・部局 —	庁内関係部局が連携する「人口減少問題対策本部」の設置により、人口減少問題への対策の総合的な企画、調整及び推進を図る。	—	全庁	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 第2期北海道創生総合戦略の策定について協議するため、R2.3に新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面で開催。今後は、人口減少問題対策の総合的な企画・調整など、必要な場合に新型コロナウイルスの影響を考慮して開催。

施策・部局 —	知事を本部長とする「北海道胆振東部地震被災地復興・復興推進本部」を設置し、北海道胆振東部地震により甚大な被害を受けた被災地域の復興・復興の推進を図る。	—	全庁	平成30年北海道胆振東部地震災害からの復興・復興対策を計画的、かつ円滑に進めるため、全庁横断的な組織として「北海道胆振東部地震被災地復興・復興推進本部」を設置。会議は知事を筆頭に副知事、各部局部長級及び(総合)振興局長で構成し、復興・復興の推進に関する連絡調整を行う。 【開催実績等】 ・H30.11.22本部員会議開催 ・H30.12.28本部員会議開催(庁議内) ※「平成30年北海道胆振東部地震被災地復興・復興に向けて」が承認された。 ・H31.2.8本部員会議開催 ・H31.3.19～20本部員会議開催(書面開催) ※「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復興・復興方針」が承認された。 ・R元.9.6本部員会議開催(庁議内) ・R2.9.3本部員会議開催予定
		—	札幌市	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、カフェイベントの開催をオンライン形式による実施に見直しを行い、道内版関係人口の裾野の拡大に向けたオンライン形式によるイベントを、札幌市と連携して10月から7回程度開催するよう検討中。また、合わせて札幌市民等と道内市町村をつなぐウェブサイト構築する予定。
		—	市町村等各地域	・各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開したほか、連携した市町村の取組を支援することで、地域創生をより効果的に推進。 ・地域政策コラボ事業により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを推進した。(R1)
地域・民間	札幌市民と地域を結びつけ道内市町村の課題解決や地域活性化を支援するためのイベントと札幌市の市民を地域へ派遣するふるさと応援隊事業を連動させるなど、道内関係人口の創出・拡大に向けた取組を連携して進める。			
地域・民間	「地域政策推進事業(振興局独自事業)」により、地域課題の解決に向け振興局が地域と連携・協働のもと地域に根ざした取組を実施し、市町村との協働事業を地域づくり総合交付金で支援する「地域政策コラボ事業」により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを一層強化する。			

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	-	
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 【指標の説明】 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合 【アウトカム指標】 総合計画の政策の方向性「地域で互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から、多様な主体との連携・協働による地域活性化を推進し、地域コミュニティの維持に資する取組の成果を測る指標として設定	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	-	基準値を改定したため、算定不可。
	基準値	75.4	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	R1	R2	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	75.4	75.4	-	
	北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略	3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	-	-	-		
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		達成率	-	-	-		
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
本道からの転出超過数(暦年) 【指標の説明】 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入して行く人と本道から転出する人の差 【アウトカム指標】 本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標として指標を設定	基準年度	H26	年度	r2	最終年度	r5	達成度合	A	A	A	【内的要因】 外国人を雇用する企業の増加などに伴い、企業や地域による外国人受入環境の整備を進めたことにより、外国人の転入が増加傾向にある。 【外的要因】 外国人の転入増加の影響により、転出超過数は減少傾向にあるが、日本人は若年層を中心として主に進学や就職を理由とした転出超過が続いている。
	基準値	8,000	目標値	3,000	最終目標値	0	年度	R1	R2	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,000	3,000	▲ 8,000	
	北海道総合計画 第2期北海道創生総合戦略	3(6)A	減少	(基準値)-(実績値) (基準値)-(目標値) × 100		実績値	2,331	-	▲ 5,669		
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		達成率	141.7%	-	70.9%		
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数 【指標の説明】 「ほっかいどう応援団会議」を通じて実施する企業・団体との連携による取組数 【アウトカム指標】 官民連携の推進のため、「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体との連携による取組を確実に実施することを目標として指標を設定	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	基準値	新規	目標値	年間100件	最終目標値	年間100件	年度	R1	R2	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	100	100	
	第2期北海道創生総合戦略	3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	51	-	-		
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		達成率	-	-	-		

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	基準値	302	目標値	前年度比1割増	最終目標値	前年度比1割増	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数 【アウトプット指標】 官民連携の更なる推進を図るため、「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体数の拡大を目標として指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	332	485	
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	302	—	—	
							達成率	—	—	—	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	基準値	新規	目標値	50万以上	最終目標値	250万以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「ほっかいどう応援団会議」のウェブサイトの総ページアクセス数 【アウトプット指標】 官民連携の推進のため、「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体との連携による取組を確実に実施することを目標として指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	500,000	2,500,000	
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—	
							達成率	—	—	—	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	—	—	—	
全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	—	—	—	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	基準値	新規	目標値	30件	最終目標値	累計60件	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 全道ネットワークを活かした連携・協力などの取組件数 【アウトプット指標】 道内各地で意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々を支援し、業種や地域を越えた重層的なネットワークづくりを通じ、地域が抱える課題の解決や特性を活かした地域づくりを推進する取組を成果として指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	30	60	
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—	
							達成率	—	—	—	

関⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R2~R6	達成度合	-	-	
基準値		新規	目標値	36市町村	最終目標値	178市町村	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 札幌市内で開催されるイベント等においてPR等の取組を行った市町村数 【アウトプット指標】 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進のため、札幌市を除く178市町村で札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行ってもらうことを目標として指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	36	178	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関⑥ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	基準年度	新規	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	
基準値		新規	目標値	300件	最終目標値	1500件	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 札幌市民等と道内市町村とを関係人口としてつないだ件数 【アウトプット指標】 札幌市民等を道内地域の関係人口として地域創生に継続的に関わる仕組みを構築するためのイベント参加者数やウェブサイトの利用者数等を目標として指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	300	1,500	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関⑦ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	
基準値		84千人	目標値	87千人	最終目標値	100千人	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への来客数 【アウトプット指標】 歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かした地域振興を図るため、目標として標記指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	87千人	100千人	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関⑧	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
ジオパーク構成市町村への観光 入込客数	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。 R1の目標値は、総合戦略の推進に当たって使用している指標のR6年度の目標値に向けて算出した数値を用いている。	
	基準値	33,974千人	目標値	34,982千人	最終目標値	37,087千人	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 北海道内のジオパーク構成市町村の観光客入込客数 【アウトプット指標】 歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かした地域振興を図るため、目標として標記指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	34,474千人	34,982千人	37,087千人		
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

関⑨	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
日本遺産構成市町村への観光 入込客数	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。 R1の目標値は、総合戦略の推進に当たって使用している指標のR6年度の目標値に向けて算出した数値を用いている。	
	基準値	38,952千人	目標値	41,280千人	最終目標値	46,362千人	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 関係市町村の観光客入込客数 【アウトプット指標】 歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かした地域振興を図るため、目標として標記指標を設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	40,099千人	41,280千人	46,362千人		
	第2期北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
1301	3(1)A 3(6)A	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課				4.5	0.8	5.3	41,976
1302	3(1)A 3(6)A	地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進	地域戦略課	0	5,740	5,740	2.2	1.9	4.1	38,212
1306	3(1)A	北海道創生プラットフォーム事業	道内市町村が求める人材と地方創生の推進を担う人材をマッチングする仕組みを構築する。	地域戦略課	0	0	0	2.2	1.9	4.1	32,472
1314	3(1)A 3(6)A	地方創生対策推進費(関係人口創出・拡大事業)	北海道の魅力や北海道への関わり方の情報提供を行う「ほっかいどう応援フェア」を開催するとともに、地域のニーズと地域との関わりに興味・関心を持つ札幌市民とを関係人口としてつなぐ仕組みを構築	地域戦略課	0	8,027	4,013	1.3	0.4	1.7	21,491
1307	3(6)A	地域政策推進事業費	振興局が地域との連携・協働のもと、地域課題の解決に向けた取組を実施する。	地域戦略課	0	286,712	286,712	1.8	5.3	7.1	342,944
1308	3(1)A 3(6)A	地域創生対策推進費(地域政策立案形成費)	市町村との緊密な連携・協働により、地域に根ざした政策を企画立案するため、振興局と市町村との協働政策検討等を実施する。	地域戦略課	0	930	930	1.3	6.5	7.8	62,706
1310	3(1)A 3(6)A	地域創生対策推進費(地域連携推進費)	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進する。また、各地域における先進事例を紹介する情報誌を発行する。	地域戦略課	0	5,078	5,078	1.8	9.3	11.1	92,990
1312	3(1)A 3(6)A	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関する事	条例に基づく地域振興に関する総合調整及び職員派遣推進方針の策定、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	0.8	1.5	2.3	18,216
1404	3(1)A 3(6)A	知事の地域訪問に関する事【地域政策課から移管】	知事が地域を訪問し、市町村長や地域づくり実践者等との対話や懇談、先進事例の視察などを通して地域課題等を共有し、解決に向けた効果的・効率的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。	地域戦略課	0	2,443	2,443	0.8	2.5	3.3	28,579
1313	3(1)A 3(6)A	その他地域との調整に関する事	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.3	4.0	5.3	41,976
1401	3(1)A 3(6)A	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	2.5	0.8	3.3	26,136
1402	3(1)A 3(6)A	地域政策総合推進費(青函圏交流・連携促進費)	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	339	339	0.5	1.0	1.5	12,219

1405	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,580,000	4,580,000	1.5	10.5	12.0	4,675,040
1406	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費)	多様な主体と連携しながらのサポート活動や研修会を通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	617	617	0.6	1.5	2.1	17,249
1407	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域再生・地域活性化推進事業費)	構造改革特区制度や資金調達制度の活用を促し、地域の活性化や課題解決に向けた取組を推進する。	地域政策課	0	454	454	0.6	1.5	2.1	17,086
1409	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	14,351	0	0.5	2.3	2.8	36,527
1410	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(特定地域政策推進事業費)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	1,816	1,816	0.8	2.0	2.8	23,992
1412	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(離島振興対策事業費補助金)	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格は正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	5,167	5,167	0.8	2.0	2.8	27,343
1413	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(地域社会維持推進交付金)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	150,729	46,300	0.8	2.0	2.8	172,905
1414	3(6)A	地域づくり推進費(プレミアム付商品券発行業務支援事業費)	低所得者や子育て世帯へのプレミアム付商品券の発行等を行う市町村の事務を支援する。	地域政策課	0	0	0	0.6	2.3	2.9	22,968
1415	3(1)A 3(6)A	地域づくり総合相談に関する事	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.3	1.5	11,880
1416	3(1)A 3(6)A	地域活性化事業の調整等に関する事	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまとめ、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	2.0	2.3	18,216
1417	3(1)A 3(6)A	辺地振興対策に関する事	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	15,840
1418	3(1)A 3(6)A	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関する事	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまとめ、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.2	2.4	19,008
1419	3(1)A 3(6)A	北海道遺産構想の推進	「NPO法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のPR等を行い、構想の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.9	2.2	17,424
1420	3(1)A 3(6)A	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関する事	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等からの申請に対して点検、選考を行うほか、センターとの連絡調整を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.4	2.6	20,592
1421	3(1)A 3(6)A	東日本大震災による被災地への支援に関する事	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.7	1.5	2.2	17,424

1422	3(1)A 3(6)A	北海道ニューリーダーネットワーク形成コーディネート事業	道内で町おこしなどに取り組んでいる地域リーダーの支援と、そのリーダーを核としたネットワーク構築を推進	地域政策課	0	7,853	7,853	1.9	1.4	3.3	33,989
1423	3(1)A 3(6)A	地方創生対策推進費(北海道恐竜・化石魅力発信事業)	北海道の恐竜・化石の価値や魅力を広く情報発信することにより、地域来訪の促進など地域の活性化を図る。	地域政策課	0	7,121	2,746	0.3	0.3	0.6	11,873
1424	3(1)A 3(6)A	地方創生対策推進費(日本遺産等地域資源魅力発信事業)	道内の日本遺産やジオパークについて、一体的に情報発信を行い、交流人口の増加につなげる	地域政策課	0	1,000	642	0.3	0.3	0.6	5,752
1311	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)【地域戦略課から移管】	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に推進する。	地域政策課	0	8,984	8,884	2.0	0.3	2.3	27,200
1425	3(1)A 3(6)A	胆振東部地震災害復興支援推進費	胆振東部地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災地や国・関係機関との連携・調整	胆振東部地震災害復興支援室	0	3,777	3,777	4.0	0.4	4.4	38,625
1304	3(1)A 3(6)A	地域創生対策推進費(ほっかいどう応援団会議運営事業費)【地域戦略課から移管】	「ほっかいどう応援団会議」を通じ、北海道の活性化に向けた取組を推進する。	官民連携推進室	0	15,145	15,145	4.0	0.4	4.4	49,993
1403	3(6)A	地域政策総合推進費(ふるさと寄附金促進事業費)【地域政策課から移管】	ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	官民連携推進室	0	20,384	20,374	3.0	1.0	4.0	52,064
計					0	5,126,667	4,999,030	44.9	77.1	122	

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)A					1	-	<「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合【-】> 基準値を改定したため、算定不可。
3(6)A	1				9	A・B指標のみ	<本道からの転出超過数(暦年)【A】> 【内的要因】 外国人を雇用する企業の増加などに伴い、企業や地域による外国人受入環境の整備を進めたことにより、外国人の転入が増加傾向にある。 【外的要因】 外国人の転入増加の影響により、転出超過数は減少傾向にあるが、日本人は若年層を中心として主に進学や就職を理由とした転出超過が続いている。 <応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数【-】><「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数【-】><ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数【-】><全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数【-】><札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数【-】><関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数【-】><「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数【-】><ジオパーク構成市町村への観光客入込客数【-】><日本遺産構成市町村への観光客入込客数【-】> 今年度新たに設定した指標のため、達成度合は算定不可。
計	1	0	0	0	10	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)	対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1 計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	自転車の魅力のPRや安全で正しい走行の啓発を目的に実施予定だった「もっと自転車北海道inチ・カ・ホ2020」(令和2年3月13-14日)については、感染症拡大の防止の観点から開催を中止した。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)	取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2 施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に関し、道民が安全で安心な生活を取り戻し、北海道の更なる発展につながる復興が実現できるよう、必要な予算の確保や十分な地方財政措置などについて、適時国に対して要望している。(計15回 H30.9、H30.10、H30.11、R元.5、R元.7、R2.7)
3 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	現地連絡調整会議の開催や被災地域への訪問により、被災地域の実情やニーズを把握し、地域に寄り添った復旧・復興対策を推進している。
4 施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開している。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c	
	C	

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1311	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。

令和2年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車の魅力を分かりやすく情報発信する「もっと、自転車北海道。自転車を知って・使おう！inチ・カ・ホ」を、北海道スタイルを徹底して実施するとともに、会場に直接来場せずにイベントに参加できるよう「もっと、自転車北海道。」公式Instagramにおいて、当日の状況をリアルタイムで発信する形で、令和3年3月に開催した。 ・次年度においても、メディアを活用した普及啓発及び情報発信や、自転車の魅力を発信するサイクルイベントに取り組む。 	改善：地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策事務事業	I	1311	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	国内外の新型コロナウイルス感染症の状況やサイクルイベントとして効果的な時期など、適期を柔軟に捉えながら、意欲のある地域関係者や民間事業者等と連携した取組を進める。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に国の地方創生推進交付金による先駆的な取組を行った市町村を対象に、関連する単独事業への上乗せ支援などの制度改正を行ったところであり、今後の動向を注視するとともに、引き続き北海道総生総合戦略(地域戦略)の推進に資する取組事業への誘導を図っていく。 ・また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な執行に寄与する事業の実施を推進していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業(予定)	0
-------------	---

事務事業整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1311	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	改善	改善